



# 議会だより

# たむら

2018  
第55号

平成30年11月1日発行





# 平成29年度決算を認定！！

平成29年度田村市一般会計、各特別会計歳入歳出の決算認定、水道事業会計剰余金の処分及び決算認定の議案が提出され、原案のとおり認定及び可決しました。田村市議会の決算審査は、特別委員会に付託し審査を行っています。  
(詳細は下表、3ページ、4ページ及び5ページのとおり)

## ○決算特別委員会の設置

平成29年度田村市の各会計決算を審査するにあたり、各議員がすべての決算について審査するためのもので、原案のとおり可決しました。  
(委員は右表のとおり)

委員長	安瀬 信一
副委員長	白石 勝彦
委員	二瓶恵美子、石井 忠重、白石 高司、佐藤 重実 渡邊 照雄、土屋 省一、大橋 幹一、吉田 文夫 遠藤 正徳、菊地 武司、木村 高雄、照山 成信 半谷 理孝、長谷川元行、猪瀬 明、橋本 紀一

## 市にはこんなお金が入ってきました。

※委員は、議長、議会選出の監査委員を除く18名です。



一般会計歳入内訳	平成29年度決算額	構成比
地方交付税	96億9,145万円	34.15%
国庫支出金	54億4,598万円	19.19%
市税	36億3,100万円	12.80%
繰入金	30億6,960万円	10.82%
県支出金	20億6,074万円	7.26%
市債	12億4,480万円	4.39%
繰越金	9億1,428万円	3.22%
諸収入	5億1,410万円	1.81%
使用料及び手数料	2億9,880万円	1.05%
財産収入	2億5,225万円	0.89%
分担金及び負担金	2億1,919万円	0.77%
寄附金	2,868万円	0.10%
その他 (地方消費税交付金、地方譲与税など)	10億 649万円	3.55%
合計	283億7,736万円	100.00%



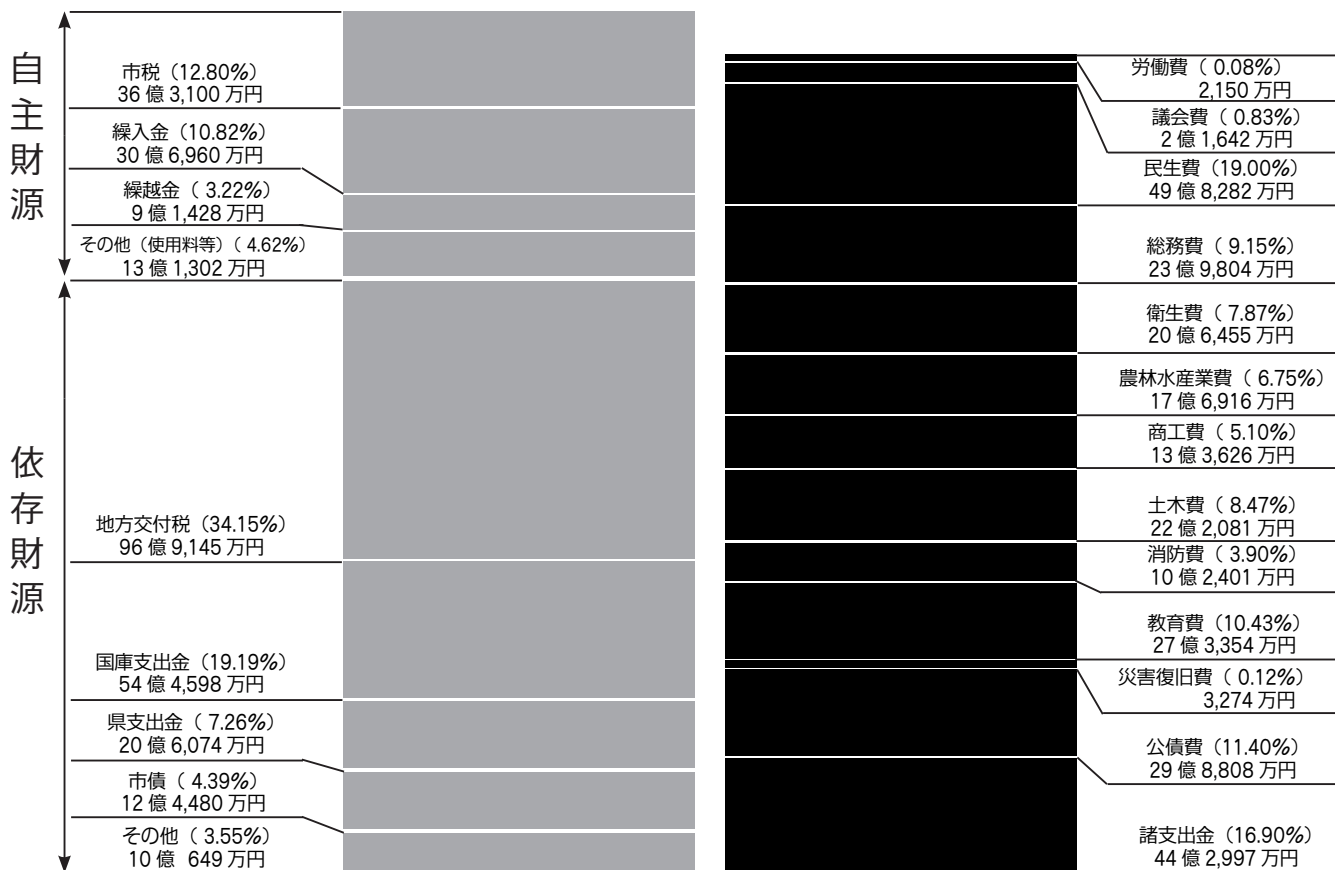
## ○平成29年度各特別会計歳入歳出決算及び水道事業会計決算

会計名称		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	51億4,104万円	49億4,597万円
	介護保険	41億7,366万円	40億4,821万円
	後期高齢者医療	3億6,468万円	3億6,435万円
	滝根町観光事業	6億2,435万円	5億4,496万円
	農業集落排水事業	2,595万円	2,595万円
	公共下水道事業	10億3,656万円	10億3,656万円
	授産場事業	6,857万円	6,857万円
	診療所事業	2億2,656万円	2億2,656万円
計	116億6,137万円	112億6,113万円	
水道事業会計			
区分		収入決算額	支出決算額
収益的		7億1,768万円	6億7,104万円
資本的		3億5,477万円	5億9,129万円

# ★平成29年度一般会計項目別決算額の割合★

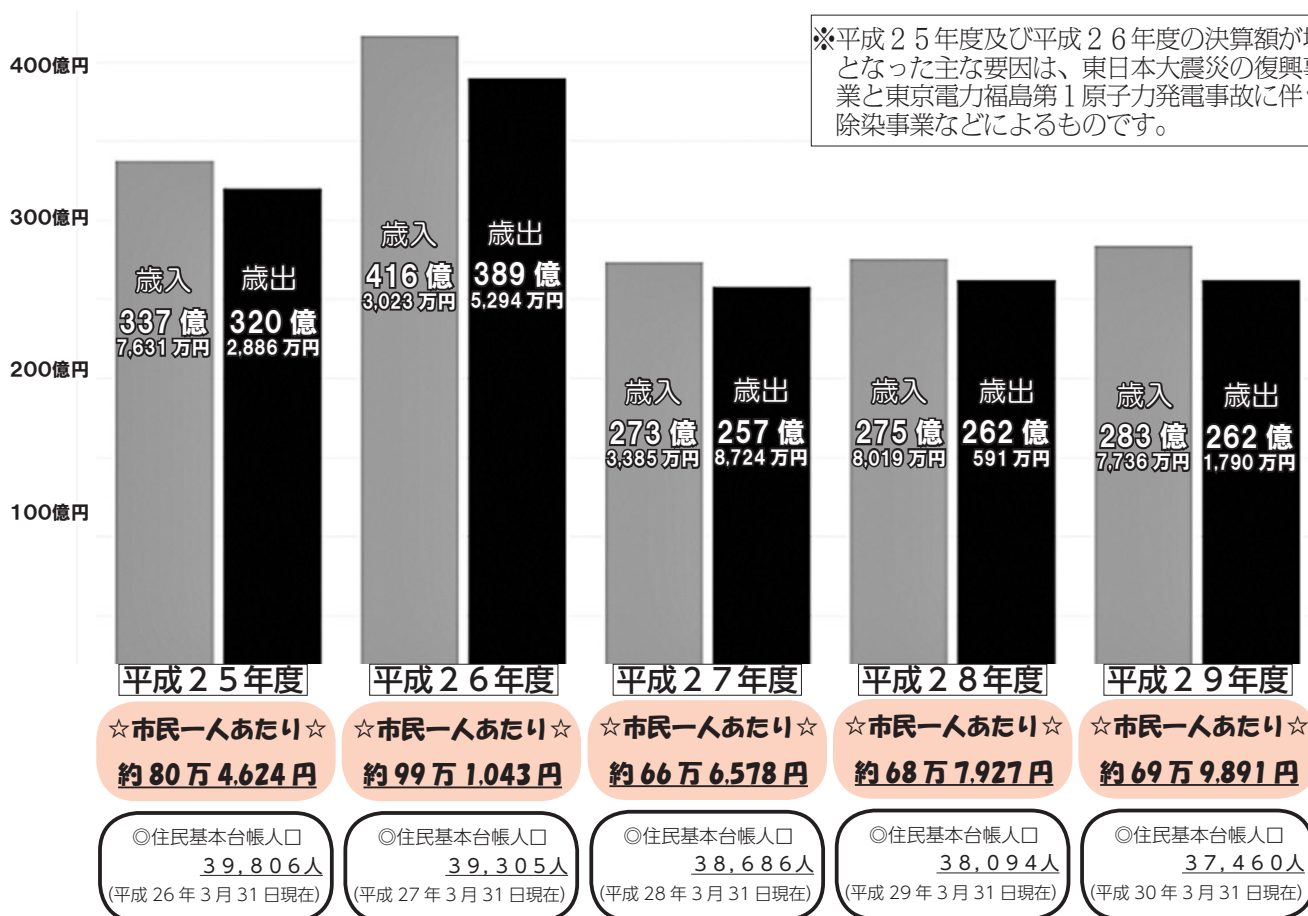
歳入 283億7,736万円

歳出 262億1,790万円



## ★一般会計過去5年間の決算額の推移★

※平成25年度及び平成26年度の決算額が増となった主な要因は、東日本大震災の復興事業と東京電力福島第1原子力発電事故に伴う除染事業などによるものです。



※市民一人当たりの金額は、歳出総額を住民基本台帳人口で割ったものです。

次のページは、「29年度決算の概要」です。

☆市民一人あたり☆  
 ≪約69万9,891円≫

◎住民基本台帳人口  
 37,460人  
 (対前年 634人減少)  
 (※平成30年3月31日現在)

一般会計歳出262億1,790万円は、このように使われました。



※○の数字は、支出の多かった費目順に並んでいます。

①民生費 49億8,282万円  
 ☆市民一人当たり 13万3,017円  
 ・子ども、高齢者福祉などに



⑦衛生費 20億6,455万円  
 ☆市民一人当たり 5万5,113円  
 ・健康づくり、防除対策など



②諸支出金 44億2,997万円  
 ☆市民一人当たり 11万8,259円  
 ・財政調整基金、帰還環境整備交付金基金など

⑧農林水産業費 17億6,916万円  
 ☆市民一人当たり 4万7,228円  
 ・農林業の振興などに

③公債費 29億8,808万円  
 ☆市民一人当たり 7万9,767円  
 ・借金返済などに

⑨商工費 13億3,626万円  
 ☆市民一人当たり 3万5,672円  
 ・産業や観光振興などに

④教育費 27億3,354万円  
 ☆市民一人当たり 7万2,972円  
 ・学校教育や文化振興などに



⑤総務費 23億9,804万円  
 ☆市民一人当たり 6万4,016円  
 ・職員人件費、各種計画策定など

⑩消防費 10億2,401万円  
 ☆市民一人当たり 2万7,336円  
 ・消防、防災などに

⑥土木費 22億2,081万円  
 ☆市民一人当たり 5万9,285円  
 ・道路、河川、公園整備などに

⑪議会費 2億1,642万円  
 ☆市民一人当たり 5,778円  
 ・議員報酬、議会運営など

⑫災害復旧費 3,274万円  
 ☆市民一人当たり 874円

⑬労働費 2,150万円  
 ☆市民一人当たり 574円



# 決算特別委員会における審査

安瀬 信一 委員長

決算特別委員会には、平成29年度各会計歳入歳出決算認定10件が付託され、原案のとおり認定すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

## 一般会計歳入歳出決算

**問** 有害鳥獣駆除の実績と片曾根山等の禁猟区についての対応は。

**答** (農林課)  
昨年度実績として、イノシシ900頭、ハクビシン167頭を駆除しています。禁猟区においては、特別な許可を得て箱わなを15箇所を設置し対応しています。

**問** 生涯学習複合施設は今後どのような予定か。

**答** (生涯学課)  
当初計画していたものでは、将来的に市で維持管理していくことが困難となるため、施設の規模を縮小し、内容を検討していく予定です。

**問** 高齢者の寝たきり、要介護の状態にならないための対策は行っているか。

**答** (高齢福祉課)  
転倒骨折予防教室や運動サロンを各地域で開催しており、高齢者が自立した生活が継続できるよう支援を行っています。



決算特別委員会審査状況

## 9月定例会で審議された議案

区分	番号	件名	議決結果
発議	3号	決算特別委員会設置に関する決議 (提出者 遠藤 正徳 議員)	原案可決
	4号	学校給食費の無料化を求める意見書 (提出者 安瀬 信一 議員)	原案可決
	5号	地方財政の充実・強化を求める意見書 (提出者 安瀬 信一 議員)	原案可決
議案	61号	遊休公共施設等利活用促進条例	すべて原案のとおり可決
	62号	子育て支援基金条例	
	63号	教育文化スポーツ基金条例	
	64号	奨学基金条例の一部改正	
	65号	公共施設等整備基金条例の一部改正	
	66号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	
	67号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例の一部改正	
	68号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	
	69号	農村集会施設条例の一部改正	
	70号	グリーンパーク都路条例の一部改正	
	71号	平成30年度一般会計補正予算 (第3号)	
	72号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	
	73号	平成30年度介護保険特別会計補正予算 (第1号)	
	74号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	
	75号	平成30年度滝根町観光事業特別会計補正予算 (第1号)	
	76号	平成30年度農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)	
	77号	平成30年度公共下水道事業特別会計補正予算 (第1号)	
	78号	平成30年度授産場事業特別会計補正予算 (第1号)	
79号	平成30年度診療所事業特別会計補正予算 (第1号)		
80号	平成30年度水道事業会計補正予算 (第1号)		
81号	財産の無償譲渡		
認定	1号	平成29年度一般会計歳入歳出決算	すべて原案のとおり認定及び可決
	2号	平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算	
	3号	平成29年度介護保険特別会計歳入歳出決算	
	4号	平成29年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	
	5号	平成29年度滝根町観光事業特別会計歳入歳出決算	
	6号	平成29年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算	
	7号	平成29年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	
	8号	平成29年度授産場事業特別会計歳入歳出決算	
	9号	平成29年度診療所事業特別会計歳入歳出決算	
	10号	平成29年度水道事業会計剰余金の処分及び決算	

次のページは、「9月定例会の概要」です。



## 9月定例会のあらまし

平成30年9月定例会は9月3日から9月21日までの19日間にわたって開かれました。

本田市長より条例の制定、条例の一部改正、平成30年度各会計補正予算、平成29年度各会計決算認定などの議案が提出され、すべて原案のとおり可決しました。また、議員発議による意見書提出の議案が提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

### ○平成30年度補正予算

平成30年度一般会計、各特別会計の補正予算が提出され、原案のとおり可決しました。予算額については、下表のとおりです。

### ○一般会計補正予算

補正額（補正後予算総額）	補正の主な理由
34億6,778万1千円増 (370億3,217万円)	<b>歳入</b> 地方交付税、国庫支出金、 県支出金等の増額 市債の減額 <b>歳出</b> 民生費、衛生費、 農林水産業費、商工費、 土木費、消防費等の増額 教育費の減額

### ○各特別会計補正予算

会計名称	補正額	補正後予算総額
国民健康保険	1,666万2千円増	42億3,560万2千円
介護保険	1億2,054万1千円増	48億444万1千円
後期高齢者医療	113万4千円増	4億853万4千円
滝根町観光事業	7,730万0千円増	6億5,010万0千円
農業集落排水事業	12万0千円増	2,722万0千円
公共下水道事業	173万7千円減	10億5,316万3千円
授産場事業	994万3千円減	6,135万7千円
診療所事業	17万5千円増	2億6,077万5千円



本会議審議状況

水道事業会計		
区分	補正額	補正後予算総額
収益的収入	864万0千円減	6億6,686万0千円
収益的支出	864万0千円減	6億6,686万0千円
資本的収入	1,519万1千円増	3億8,839万1千円
資本的支出	1,651万2千円増	6億4,327万2千円

### ○議員発議による意見書の提出

9月定例会で審議された「学校給食費の無料化を求める意見書提出についての請願」及び、「地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情」が、本会議において、それぞれ採択されたことに伴い、議員発議により、内閣総理大臣ほか関係する各大臣等に対する意見書提出議案が提出され、全会一致で原案のとおり可決されました。



### ○財産の無償譲渡について

グリーンパーク都路内の活性化施設、森林館、バーベキューハウス及び附帯・附属設備並びに当該施設が立地する最小限の土地を、ホップ栽培、加工、販売及びビール醸造の技術、知識を有している（株）ホップジャパンへ無償譲渡し、地元産ホップを使ったクラフトビールのブルワリー（※1）として再生することにより、新たな食と観光・交流の拠点として地域の経済・産業の振興を図ることを目的とし、地方自治法第96条第1項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであり、原案のとおり可決しました。詳細は右表のとおりです。

無償譲渡する財産	都路町岩井沢字北向185番6 (活性化施設及び森林館) 都路町岩井沢字北向208番2 (バーベキューハウス及びプロパンガス庫)
無償譲渡の相手方	福島市三河南町1番20 (株)ホップジャパン 代表取締役 本間 誠
無償譲渡をする日	平成30年10月1日



グリーンパーク都路

# 9月定例会賛否一覧表

※意見が分かれた議案等について掲載しました。

議案等名	会派名 議員名	議決結果 賛成：反対	市民 net たむら			政友会			新政 たむら 未来			声をきく会			至誠会		市民の会		改革 未来 たむら		無会派	
			菊地 武司	渡邊 照雄	吉田 文夫	猪瀬 明	半谷 理孝	照山 成信	石井 忠治	安瀬 信一	石井 忠重	白石 高司	二瓶 恵美子	白石 勝彦	遠藤 正徳	大和田 博	長谷川 元行	橋本 紀一	大橋 幹一	佐藤 重実	木村 高雄	土屋 省一
議案第70号 グリーンパーク都路条例の一部改正		原案可決 15：3	○	○	○	○	欠席	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第71号 平成30年度一般会計補正予算(第3号)		原案可決 15：3	○	○	○	○	欠席	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第81号 財産の無償譲渡		原案可決 10：8	○	○	○	●	欠席	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第1号 平成29年度一般会計歳入歳出決算認定		原案可決 18：1	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対



## ◎◎ 請願・陳情審査結果 ◎◎

9月定例会において、請願2件、陳情3件が審議されました。

### 請願

- 学校給食の無料化を求める請願【継続審査】  
請願者 新日本婦人の会田村支部 代表 小野 聡子 (紹介議員 木村 高雄 議員)
- 「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願【採択】  
請願者 新日本婦人の会田村支部 代表 小野 聡子 (紹介議員 木村 高雄 議員)

### 陳情

- 意見書提出に関する陳情書 (田村市大越町の産業団地内木質バイオマス発電所建設に係る意見書の提出について)【不採択】  
陳情者 大越町の環境を守る会 代表幹事 久住 秀司
- 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情について【採択】  
陳情者 日本労働組合総連合会福島県連合会田村地区連合会 議長 白岩 進一郎
- 「市民総参加の憩いの杜」づくりについて【継続審査】  
陳情者 田村市商工会連絡協議会 会長 佐藤 利男

次のページは、「9月定例会の概要」と「代表質問」です。



# 代表・一般質問

# 市政を問う！！

3名の方が代表質問、11名の方が一般質問しました。

市政全般について質問することが代表質問、様々な課題等について詳細に質問することが一般質問です。議員は政策提言も含めて質問することができ、内容は自由です。ここでは、全質問項目（下表）を議員ごとに掲載しておりますので、ご覧ください。

市政全般	代表	東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンについて	菊地 武司議員	P9
		予算執行について	白石 高司議員	//
		市役所改革について	//	//
	一般	ふるさと納税について	安瀬 信一議員	P11
		行財政改革への取組みについて	遠藤 正徳議員	P12
		田村広域行政組合事業について	//	//
		職員減数と市民サービス低下について	白石 勝彦議員	P14
ホストタウン登録について	土屋 省一議員	P15		
市民の顕彰について	照山 成信議員	//		
まちづくり	代表	広域連携中枢都市構想について	菊地 武司議員	P9
	一般	起業型定住支援について	佐藤 重実議員	P13
		定住促進について	半谷 理孝議員	//
保健・福祉	一般	高齢者福祉について	吉田 文夫議員	P10
		二次救急医療について	渡邊 照雄議員	P11
		子育て支援について	遠藤 正徳議員	P12
		インフルエンザ予防接種について	二瓶恵美子議員	P14
産業・観光	一般	あぶくま洞・入水鍾乳洞について	安瀬 信一議員	P11
		田村市産業団地について	渡邊 照雄議員	//
		大越町旧住友大阪セメント汚染土壌の撤去について	木村 高雄議員	P12
		木質バイオマス発電の安全確保に関して	白石 勝彦議員	P14
		田村市の観光事業について	二瓶恵美子議員	//
		夏のイベント及び観光事業の総括と課題について	土屋 省一議員	P15
安心・安全	代表	災害対策について	菊地 武司議員	P9
		市民生活について	白石 高司議員	//
		地域防災計画の検証及び修正について	石井 忠治議員	P10
	一般	道路の管理について	半谷 理孝議員	P13
		地域防災・減災力向上策、自主防災組織の充実強化について	土屋 省一議員	P15
原発関連	一般	原発事故に伴う田村市への賠償について	木村 高雄議員	P12
		原発事故に対する市の対応について	照山 成信議員	P15
教育	代表	中学校部活動指導員の配置実態と効果について	石井 忠治議員	P10
	一般	全国学力テスト等について	吉田 文夫議員	//
		保育所・小中学校施設管理と公共施設管理について	安瀬 信一議員	P11
		常葉小学校の統合について	渡邊 照雄議員	//
		滝根幼稚園について	木村 高雄議員	P12
		学校におけるICT環境の整備について	佐藤 重実議員	P13
		スポーツ施設の改善について	//	//
		学校トイレの洋式化について	半谷 理孝議員	//
		滝根こども園について	二瓶恵美子議員	P14
田村市の小・中学校の学習のあり方について	照山 成信議員	P15		

※代表質問や一般質問の方の欄にQRコードが掲載されています。スマートフォンなどで読み取ると、ユーチューブの録画映像にアクセスできますのでご活用ください。





市民 net たむら  
菊地 武司議員

ゲリラ豪雨による土砂災害対策は。

県が土砂災害警戒区域の指定を行います。



災害対策について

- 問** ①ゲリラ豪雨による土砂対策は。  
②防災無線個別受信機の設置状況は。また、未設置の理由は。
- 答** (市民部長)  
①県が危険箇所を調査し、土砂災害警戒区域の指定を行います。すでに対象地域の説明会を始めており、年度内に完了する予定です。  
②総設置数は12,794台であり、うち住宅は11,406台で、設置率は90.7%です。未設置の主な理由は、アパートなどの入居者が不必要と判断、または、所有者がアンテナ工事に難色を示すことや個人の住宅では建物への立ち入りを嫌うなどが主な理由です。

東京オリンピック・パラリンピック大会のホストタウンについて

- 問** ①ネパール（※2）とのホストタウンとして登録した経緯は。  
②市民との交流事業は。
- 答** (教育部長)  
①ホストタウン相手国の検討をしていたところ、ネパール国のスポーツ親善大使を務める元陸上競技選手の為末 大氏が代表の一般社団法人の調整により、同国陸上競技選手の受け入れが可能と判断し、五輪担当大臣へ申請しました。  
②現在相手方と調整中ですが、田村富士ロードレース大会への参加や小学校での交流事業などを検討しています。



ネパールとのホストタウン調印式

広域連携中枢都市圏構想について

- 問** ①取組みの進捗状況と今後の対応は。
- 答** (市長)  
①「郡山地方広域市町村圏組合」に加入していた12市町村に、本宮市、猪苗代町、大玉村を加えた15市町村が連携し、平成27年から定期的に研修会や情報交換会を開催してきました。平成28年度からは、広域インバウンドの推進、自治体間窓口調査などに取組み、昨年11月に「郡山連携中枢都市圏連携推進協議会」が設置されました。今年度の取組み予定としては、12月に各市町村が郡山市と連携協定を締結することについて議決を経て、連携協約を締結する予定です。また「都市圏ビジョン」の年度内策定に向け、全54事業において具体的な連携のあり方を模索しています。

その他  
平成29年度決算について  
質問を行いました。

※2 ネパール・・・ネパール連邦民主共和国の通称。南アジアに位置する。

予算を減額して事業執行する指示はあったのか。

経費削減のため予算の減額指示を出しています。



声をきく会  
白石 高司議員

予算執行について

- 問** ①平成30年度予算を減額して事業執行をする指示はあったのか。
- 答** (総務部長)  
①事務事業の執行段階において、経費削減の観点から予算の減額の指示を出しています。予算化された事業でも、地方自治法で示すように最小の経費で最大の効果を挙げることは行政の使命であることから、積極的に経費の節減に努めることは、民間企業においても同様のコスト削減意識を持った経営が求められると考えています。

市民生活について

- 問** ①自然災害発生時の市民の安全確保はどのように考えているのか。
- 答** (保健福祉部長)  
①警報発令時には、災害時職員対応マニュアルに基づき、24時間体制で情報収集等の対応を行っており、また、市の地域防災計画に基づいた、「田村市防災マップ」を全世帯に配布しています。県では、市内全域の土砂災害警戒区域・土砂災害警戒区域の基礎調査を進めており、平成32年3月末までに確定すると伺っていることから、市ではこの確定を受けた最新情報を反映した「田村市防災マップ改訂版」を作成し、改めて周知します。



田村市防災マップ

市役所改革について

- 問** ①市長就任以来、4度の人事異動が行われているが、人事異動への人事評価の反映は。
- 答** (市長)  
①人事異動では配置転換と昇任・昇格を行います。配置転換では、人事評価の結果よりも、当人の希望に加え、経歴や適正、育成方針を重視することから、評価結果の反映という意味では関連は薄いかと思われます。人事評価制度は、半年ごとの振り返りにより、業務の進捗状況と課題を確認、発見し、組織目標の達成と人材育成を主眼しており、処遇への反映が第一の目的でないことをご理解願います。



新政たむら未来  
石井 忠治議員

### 防災協定の取組みは。

茨城県日立市と避難受入れの協定を結んでいます。



### 地域防災計画の検証及び修正について

**問** ①防災協定（避難受入れ等）の取組みは。  
②タイムライン（防災行動計画）の策定及び計画全体の検証と修正は。

**答**（市民部長）

①茨城県日立市との避難受入れに関する協定を結んでいます。また、「こおりやま広域圏連携事業」に関わる15市町村において災害相互応援協定締結のための協議を進めています。

②タイムラインについては、関係機関との情報共有や減災効果も期待できることから策定に向け検討します。平成29年度に河川の避難判断水位について防災計画を修正しました。今後も必要があれば改正します。

### 中学校部活動指導員の配置実態と効果について

**問** ①部活動指導員の配置実態は。  
②採用要因及び複数部活の兼任は。

**答**（教育長）

①人材確保が困難なことから市内中学校での配置はありません。無償ボランティアでの外部指導者として12人に協力をいただいています。

②文部科学省が定める採用要件は、専門知識と技能のほか学校教育に十分な理解を有するものと示されています。

### 介護職員の人材育成に伴う行政支援策について

**問** ①介護人材育成のための市の行政支援策は。

**答**（市長）

①福島さくら農業協同組合に委託し、介護職員初任者研修を実施しております。修了者には資格証が交付されホームヘルパーとして活動することができます。今後、市内就職を条件とした奨学金の給付も検討します。



介護職員初任者研修

### その他

・教育施設等の安全対策について  
・全国学力・学習状況調査に関する実施要領の変更に伴う本市の取組みについて  
質問を行いました。

### 田村地方医療介護連携協議会の活動は。

合同研修会を年3回開催しています。



吉田 文夫議員

### 高齢者福祉について

**問** ①第7期介護保険事業計画の整備計画とパブリックコメントの結果は。

②田村地方医療介護連携協議会の活動は。

**答**（保健福祉部長）

①現在の施設数や今後の利用者数を鑑み、介護老人福祉施設、小規模介護老人保健施設、地域密着型介護老人福祉施設小規模多機能型居宅介護施設をそれぞれ1施設ずつ整備し、公募により平成32年度までの開所を目指しています。パブリックコメントは、本年1月9日から26日まで実施した結果、施設利用などに対する1件の意見がありました。

②平成26年4月から、田村地方1市2町による在宅医療・福祉・保健に係る関係機関・団体が連携したネットワーク形成のため設置しており、多職種連携による地域包括ケアシステムの構築に向け、合同研修会を年3回開催しており、課題や今後の展望について意見交換がされています。

### 全国学力テスト等について

**問** ①市の学習状況調査は。

②学校施設・学校周辺・通学路のブロック塀、その他の危険箇所の安全対策は。

**答**（市長）

①毎年1月に小学1年生から中学2年生までを対象として学力調査を行っており、昨年度末の偏差値は、小中学校ともに全ての教科で全国平均を上回り、基礎的基本的な学習内容が概ね身につけているという結果になっています。

②学校施設の安全対策は、各学校で点検を実施しており、是正が必要な場所については、速やかな修繕と改修を図っています。また、学校周辺や通学路については、各学校において、PTAや地域の協力を得ながら通学路を点検し、その情報を田村市通学路安全推進会議で共有し、安全確保を図っています。危険なブロック塀であると確認された場合は、児童生徒に対し注意喚起するとともに、所有者等へ改善を促すこととしています。



授業風景





安瀬 信一議員

小中学校のエアコンの設置状況は。

普通教室や特別教室の全てに設置されています。



### 保育所・小中学校施設管理と公共施設管理について

**問** ①ブロック塀倒壊事故があったが、市内施設に古い建築基準法の設置物はないか。

②小中学校のエアコンの設置状況は。

**答** (教育部長)

①中学校1校で部分的に基準を満たしていないブロック塀が1ヵ所あり対応を検討しています。

②市内小中学校、幼稚園、こども園及び保育所の学習活動で使用する普通教室や特別教室の全てに設置されています。

### ふるさと納税について

**問** ①納税受入金額と件数の推移について。

**答** (総務部長)

①昨年度の実績は882人、1,689万8千円で、平成28年度に比べ149人の増加ですが、寄付金は224万円減少しています。本年度は、8月末で198人、318万円であり、前年同時期に比べ111人、170万9千円減少しています。

### あぶくま洞・入水鍾乳洞について

**問** ①未公開2.5kmの内公開できる可能性は。

②イベント集客及び鍾乳洞入洞者数と過去3年の比率は。

**答** (市長)

①専門家の随行と指導がなければ踏み入ることが出来ませんが、これまでの観光鍾乳洞とは一線を画したルートを作ることで、洞窟、探検ファンをターゲットに集客できる可能性もあるとの報告を受けておりますが、公開することで鍾乳石が外気に触れ、黒ずんだり、カビが発生するなど、本来の美しさが損なわれる懸念があるため、慎重に見極めていきます。

②「ぐるぐるめぐる交流フェスタ in あぶくま洞」は、本年度8,000人、昨年度7,000人、平成28年度8,000人となっており、「あぶくま洞秋まつり」は、昨年度8,000人、平成28年度8,800人、平成27年度8,500人となっています。あぶくま洞の入洞者数は、平成27年度205,902人、平成28年度197,063人、昨年度194,934人で、前年比-1.1%、2,129人の減となっています。入水鍾乳洞の入洞者数は、平成27年度18,051人、平成28年度16,782人、昨年度15,866人で、前年比5.3%、896人の減となっています。



あぶくま洞秋まつり

二次救急医療体制構築の取組みは。

国への要望や県との協議を重ねていますが、具体的な見通しは示せません。



公明党 渡邊 照雄議員

### 田村市産業団地について

**問** ①市内労働人口のうち市外への通勤者の割合は。

②田村市産業団地への企業進出の予定と就労人口の見込みは。

**答** (産業部長)

①平成27年国勢調査による65歳未満の労働者16,732人のうち市外通勤者は6,012人で、35.9%です。

②現在3社と交渉を進めており、うち1社と年内の協定締結に向け調整中です。なお、現時点で就労人口見込みは示せませんが、産業団地はスマートICへの交通アクセスが良好であり、大越地域の就労人口の増加に期待できると考えています。

### 二次救急医療について

**問** ①二次救急医療体制構築の取組みは。

**答** (市長)

①市では、合併以来、国への要望や県との協議を重ねていますが、病床数規制などの課題があり、未だ具体的な見通しは示せませんが、基準病床数制度における特例などにより、現行制度の中で救急医療体制を構築することができないか、今後とも粘り強く関係機関と協議を続けます。

### 常葉小学校の統合について

**問** ①統合されるこれまでの経過は。

**答** (教育長)

①常葉地区3小学校の児童数が年々減少してきている状況から、昨年5月に西向・関本小学校の保護者などを対象に統合に関する説明会を開催し、その後、常葉地区小学校統合検討委員会が組織され、「常葉地区小学校のありたい姿」を取りまとめるとともに、趣旨に賛同した常葉地区全ての行政区長と3小学校PTA会長から市と議会、教育委員会へ早期に統合してほしい旨の要望書が提出されました。市では、この要望を受け、統合内容を検討し、来年4月に西向・関本小学校を常葉小学校に統合することで関係条例の改正について、去る6月定例会で議決をいただきました。現在は、常葉地区小学校統合準備委員会と3小学校が統合に向けた準備を進めています。



統合する常葉小学校

その他  
・耕作放棄地について  
質問を行いました。



遠藤 正徳議員

### 職員研修等の具体的な計画内容は。

災害派遣、海外滞在研修など多様な研修機会の支援をしています。



## 行財政改革への取組みについて

**問** ①職員の士気と能力向上を目的とした研修等の具体的な計画内容は。

**答** (市長)

①従来の研修に加え、本年度は、職員の自主的な研修、災害派遣やボランティア活動の従事を奨励しており、海外滞在研修など多様な研修機会を設け支援しています。このほか、民間事業での実務研修の検討なども行っており、多様な人材育成策を講じます。

## 子育て支援について

**問** ①妊産婦への産前産後ケア実施の現状は。

**答** (保健福祉部長)

①これまでも定期妊婦健康診査及び産後1ヶ月健康診査の受診助成や出産後の各家庭訪問による、産後の相談、助言等を行ってきました。里帰りをして出産する方も、本人の同意のもと、同様の支援が受けられる体制になっています。また、本年4月に子育て世代包括支援センター「にこたむ」を開設し、嘱託助産師による支援が可能となりました。新たな個別支援としては、個人ごとの支援プランによるサポートや助産師、保健師による専門的な支援なども行っております。



子育て世代包括支援センター「にこたむ」

## 田村広域行政組合事業について

**問** ①田村広域行政組合規約の変更についての現状認識と方針及び対応は。

**答** (市民部長)

①規約の変更は、田村東部環境センターの基幹改良に係る負担割合を定めるものであり、未だ事業着手時期が見通せない状況にあり、構成市町の足並みが揃わないことは共同で事務処理をする上で問題点であると認識しています。田村東部環境センターの基幹改良は、広域行政組合の機関決定事項であり、その方針に変更ないことが確認されています。交付申請が1年先送りになったことで建設財源の一部が失われ、今後さらに遅れば、財政負担が大きくなり、住民サービスの低下も懸念されることから、三春町議会の議決が得られなければ、広域行政組合の事務の共同処理に促われること無く、今後の方向性を判断します。

### 早期に汚染土壌を撤去させるべきでは。

搬出計画書の提出を求め、早期に搬出が完了するよう努めています。



日本共産党  
木村 高雄議員

## 大越町旧住友大阪セメント汚染土壌の撤去について

**問** ①住友大阪セメント株式会社に対し搬出計画の提出を求め早期に汚染土壌を撤去させるべきでは。

**答** (産業部長)

①約5万1,000㎡が産業団地の隣接地に一時保管されており、住友大阪セメント株式会社が管理する一時保管場所の汚染土壌の搬出については、同社の負担により搬出していくこととしており、市としては、搬出計画書の提出を求め、早期に搬出が完了するよう努めています。



一時保管されている汚染土壌

## 原発事故に伴う田村市への賠償について

**問** ①賠償状況は。  
②今後の対応は。

**答** (総務部長)

①損害賠償請求を行っている件数は延べ104件、総額34億5,027万1,539円で、支払われた総額は、40件、11億6,919万7,534円、率で33.9%です。  
②現在も継続されている、原子力損害賠償紛争審査会の動向を見ながら、県や他市町村と足並みを揃え継続して賠償を求めます。

## 滝根幼稚園について

**問** ①滝根こども園建設変更の内容は。  
②保護者説明会での意見、要望は。

**答** (教育長)

①滝根小学校の空き教室を活用し、1階部分を幼稚園教室、2階以上を小学校として整備、小学校と連携し、一貫した幼小教育に取り組みます。  
②もっと早く説明会ができなかったのか、準備期間が短いなどの意見や小学校活動との調整、改修内容などについて要望がありました。

### その他

・木質バイオマス発電事業への住民意向調査について質問を行いました。





佐藤 重実議員

学校活動のICT環境整備計画は。

平成32年度の全面実施に向け、計画的に進めていきます。



学校におけるICT（※3）環境の整備について

問 ①学校活動のICT環境整備計画は。

答 (教育長)

①ICT環境の重要性に鑑み当初予定を短縮して、本年度から2年間で教師用パソコン331台を全て更新するほか、児童生徒が授業で使用するタブレットパソコンを順次導入します。また、先月、タブレットパソコンを活用した授業体験研修会を実施し、教師のICT環境への理解と技術向上に努めています。市としても、学校教育情報化推進計画を年内に策定するとともに、平成32年度の全面実施に向け、ICT環境整備を計画的に進めていきます。

スポーツ施設の改善について

問 ①船引運動場テニスコートの整備計画は。  
②総合体育館の冷暖房環境整備計画は。

答 (市長)

①本年度、テニスコートの位置を変更し、オムニコート（※4）4面を整備する工事に着手しており、来年2月末までの工期で整備を進めています。  
②暑さ対策はスポットクーラーと大型扇風機で、寒さ対策はジェットヒーターで対応していますが、近年の猛暑に対応するには機能・能力が不十分と認識しております。暑さ対策は、生命にも直結する喫緊の課題であるため、改善に向けた検討を行います。



船引運動場テニスコート

起業型定住支援について

問 ①地域おこし協力隊の定住支援と募集計画は。

答 (総務部長)

①市でも地域おこしと定住促進に有効な施策として、県と協同で「起業型地域おこし協力隊」を設置し、公募の結果、7月に群馬県出身の20代の男性を委託しております。隊員には定住支援として、任期中の給与と住居が提供されるほか、任期終了後に起業する場合は、1人当たり100万円を上限に支援される仕組みになっています。今後の募集計画については、協同設置の県と連携し、本年度は3人程度の設置を目指します。

その他

・子育て支援について質問を行いました。

道路法面の管理責任は。

私有地は所有者が、国県道は県が、市道は市が管理者となっています。



半谷 理孝議員

道路の管理について

問 ①一世帯の生活道路の進捗状況と今後の対応は。  
②道路法面の草が繁茂しているが管理責任は。

答 (建設部長)

①先月末時点での実績は、滝根町36路線のうち25路線、進捗率69%、大越町3路線、進捗率100%、都路町38路線、進捗率100%、常葉町135路線のうち118路線、進捗率87%、船引町198路線のうち105路線、進捗率53%。滝根町と常葉町は本年度完了予定で、船引町はあと3年程度で完了する見込みです。  
②道路脇が私有地の場合は所有者が、道路敷の場合であれば国県道は県が、市道は市が管理者ですが、実際は、各地域道路河川愛護会や地域の皆さまに除草等を行っていただいている状況です。今後高齢化などで作業が困難になることも危惧されており、実情に応じて対応策を検討します。

学校トイレの洋式化について

問 ①洋式化が最も進んでいる学校と最も遅れている学校の洋式化比率は。

答 (教育部長)

①最も進んでいる学校は、滝根小学校と大越小学校で洋式化比率は100%となっており、最も遅れている学校は、船引南中学校で洋式化比率は約24%となっています。

定住促進について

問 ①移住人気が高まる中、市の実態と取り組みは。

答 (市長)

①お試しチャレンジハウスや転入子育て世代サポート事業など市の支援制度を利用して、昨年度は8世帯、本年度は8月末で既に6世帯が移住しました。今後はお試しチャレンジハウスの増設やグリーンツーリズム事業との連携などにより定住促進に取り組めます。



お試しチャレンジハウス

その他

・入札制度について質問を行いました。

※3 ICT・・・情報通信技術の略であり、情報技術の使い方を含めた、活用方法と一緒に新しいサービスを考えること。

※4 オムニコート・・・砂入り人工芝のテニスコート。排水性に優れている。



白石 勝彦議員

職員の退職勧奨を行う計画は。

行財政改革の一環として、退職勧奨を実施することとしました。



### 職員減員と市民サービス低下について

**問** ①職員の退職勧奨を行う計画と、退職勧告や降格・降給は。  
②人事異動、職員減による市民サービスへの影響は。

**答** (総務部長)  
①本年度は、行財政改革の一環として、退職勧奨を実施することとしました。いま進めている取組みでは、給与の恩恵だけを受受してきた者が存在する実態を適正化することなど、様々な対処措置も併用して実施します。降格と降給は任用の権限の範囲内で行いますが、労働者の権利保護の観点から、勧告ではなく勧奨に止める考えです。  
②人事の膠着化による弊害はあっても、人事異動によるサービスの低下は、基本的にはないものと考えています。職員減によるサービスへの影響については、業務のスクラップアンドビルド(※5)や組織定員管理、人材育成策による職員の質と組織力向上によって、職員一人ひとりの労働生産性を高め、サービスの維持・向上に努めます。

### 木質バイオマス発電の安全確保に関して

**問** ①木質バイオマス発電事業補助金は何に使われ、また、安全対策費用は含まれているのか。  
②地元住民が安心するための再度の説明会の検討は。

**答** (産業部長)  
①ボイラー設備費、系統関係費用、燃料チップ貯留棟建設費、基礎工事、タービン建屋建設費、変電設備費、給排水設備などに使われ、安全対策費用は、細かく費用の中に含まれているものもあると考えています。  
②現在、地元住民にどのような対応策を取れば納得を得られるかを事業者と共に協議する段階であり、その取組みとして、地域協議会の枠組みや構成員、議論する内容などについて協議する準備会を設立しています。今後、地域の代表者に納得いただける段階で地域協議会に移行したいと考えています。



地域協議会の「準備会」

その他  
・健康と福祉を市民目線で行うことに関して質問を行いました。

予防接種費用を全額助成する考えは。

今年の10月から取り組みます。



二瓶 恵美子議員

### インフルエンザ予防接種について

**問** ①幼児・児童・生徒のインフルエンザ予防接種の自己負担額は。  
②予防接種費用を全額助成する考えは。

**答** (市長)  
①予防接種費用は医療機関がそれぞれ設定しており、昨年度の市内医療機関の予防接種費用は、年齢や摂取回数による違いはあるものの、1回あたり2,000円から4,860円と伺っています。  
②子育て支援の一環として今年の10月から取り組むこととしており、費用の一部を助成し、保護者に一定の負担をお願いするものとなります。

### 滝根こども園について

**問** ①計画と進行について。

**答** (教育長)  
①現在の滝根幼稚園舎が耐震基準に満たしていないため、滝根保育所敷地内に改築し、滝根こども園として開園する予定でしたが、滝根小学校の空き教室が平成33年度に6教室となる見込みであり、幼稚園として活用できないか検討し、1階部分を幼稚園教室、2階以上を小学校教室にできると判断したこと及び手洗い用設備やトイレの幼児用便器、園児の運動場を整備することで、幼稚園としての機能を十分確保し、小学校と連携した幼児教育の充実などのメリットを活かした幼小教育に取り組んでいく旨の説明を行ったところです。

### 田村市の観光事業について

**問** ①4月からの観光客入込数は。  
②仙台平キャンプ場のバンガロー整備計画は。

**答** (産業部長)  
①本年4月から8月までの観光客入込数は、あぶくま洞で、134,669人。入水鍾乳洞で、15,231人。カブトムシ自然観察園で、14,024人で各施設とも入込増加となっています。  
②現在は、自分でテントを運営するテントサイトのほか、「星のビレッジ」3棟が利用できますが、ビレッジは、少人数での利用が割高となるため、料金見直しや管理体制の検討等も視野に、今後の利用動向を踏まえ慎重に検討します。



仙台平キャンプ場





土屋 省一議員

防災資格取得推進  
施策の考えは。

民間資格の取得支援は考  
えておりません。



### ホストタウン登録について

- 問** ①市の取組みと交流事業計画は。  
②関連事業の市財政負担と市民への協力要請は。

**答** (教育部長)  
①ネパール国との交流事業計画として、日本人オリンピアンやネパールの陸上選手とスポーツを通じた交流イベントや近隣高校の陸上部との合同練習、小中学校においてネパールの歴史・文化を学習する機会を設けるなどを考えています。  
②ネパール選手の指導等の委託に関する負担がかかります。また、市民には、オリンピックの大会中や大会後のネパール選手との交流に積極的に参加いただきたいと思います。

### 地域防災・減災力向上策、自主防災組織の充実強化について

- 問** ①地域の防災・減災力の向上策と今後の課題は  
②市民・職員の防災士資格取得推進施策の考えは。

**答** (市民部長)  
①地域防災力向上と防災意識の高揚を図るため、防災訓練を各行政局持回りで開催し、その時々に応じた訓練を行っています。今後も、迅速かつ適正に対応できるよう、体制整備や意識の高揚を図ります。  
②民間資格の取得支援は考えておりません。



昨年常葉町で行われた防災訓練

### 夏のイベント及び観光事業の総括と課題について

- 問** ①市内のイベント及び観光事業の実状と次年度の課題は。  
②資金面の課題解決手段としてクラウドファンディング(※6)の考えは。

**答** (市長)  
①市内のいずれのイベントも参加意識や連帯感を創造し、どれだけ地域を盛り上げることができるかが重要であり、地域リーダーの育成や資金確保が課題であると考えます。これらの課題に対し、開催目的達成に向け各実行委員会と協議します。  
②メリット・デメリットを把握した上で、事業の選定や検討すべき課題を整理し、まずは、モデルケースの早期実施を実現したいと考えています。

原発事故に対する  
調査研究は。

東京電力が責任を持ち取組  
むべきものと考えていま  
す。



照山 成信議員

### 原発事故に対する市の対応について

- 問** ①原発事故に対する調査研究は。  
②福島県環境創造センターとの情報交換は。

**答** (市民部長)  
①市が独自に調査研究を行う取組みはしていません。原発事故の調査研究は、国や専門機関、東京電力が責任を持ち取組むべきものと考えています。  
②個別の市町村を対象とした情報交換は行っておりません。研究成果は、センター内にある「コミュニティ福島」を通じて、公表する機会を設けており、市政だよりなどでその取組みを周知していきます。



福島県環境創造センター

### 市民の顕彰について

- 問** ①「移再生プロジェクト」や大倉地区顕彰の再考検討と関係規定の見直しは。

**答** (市長)  
①表彰基準に該当しない判断は現在においても変わっておらず、両事案の例を他の模範とし、市表彰条例等を見直しをすべきとの言及がりましたが、現状では見直しにまで至る事案とは判断できないため、ご理解願います。

### 田村市の小・中学校の学習のあり方について

- 問** ①学校環境に対する取組みは。  
②「世界教師の日」に対する取組みは。

**答** (教育長)  
①市の小中学校において、共に支え合いながら、学ぶ楽しさと相互に感じられる学習環境づくりを行うとともに、教員の授業力向上を図り、一人ひとりの個性や能力を伸ばし、たくましく生きぬく力を育む教育を実践しており、今後も推進していきます。  
②国際連合ユネスコで「世界教師の日」としている10月5日を、放課後に部活動などの活動をしない日と定め、小中学校で教員が残業せずに帰宅できる日としました。

その他  
・市道春山三合内線の拡幅改良について  
質問を行いました。

※6 クラウドファンディング・・・不特定多数の人がインターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力をなを行うこと。

## 総務文教常任委員会

委員長 半谷 理孝

### 9月定例会委員会審査

総務文教常任委員会には、条例制定3件、条例の一部改正2件が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。また、請願2件及び陳情2件の審査も行われ、審査の結果、請願は1件が採択、1件が継続審査となり、陳情は1件が採択、1件が継続審査すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

#### 請願の審査結果

「学校給食費の無料化を求める意見書提出についての請願」は、学校給食を食育と位置づけ、教育環境の一環であるとし、無料化による保護者負担の軽減や、無料化や一部補助を行う自治体が増えていることから、等しく健やかな成長が保障されるべきであるとし、政府機関並びに福島県知事に対し意見書の提出を求める請願です。審査の過程において、学校給食等の義務教育にかかる制度の構築や改善は、国・県の責務であるため採択すべきとの意見などがあがり、審査の結果、採択すべきものと決定されました。

#### 陳情の審査結果

「地方財政の充実・強化を求める意見書提出の陳情書」は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢者による医療・介護などの社会保障への対応などに加え、新たな政策課題として、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、地方自治体の役割が増大している。一方で地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材に限られる中、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難にあることを踏まえ、安定的な財政運営と地方財政の確立、人的サービスとして社会保障の充実などを実現するため、平成31年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の確保などを図る意見書の提出を求める陳情書です。審査の過程において、地方自治体が行政運営をしていくうえで、地方交付税などの、一般財源総額の確保などを図ることは、非常に重要なことで、本陳情の趣旨は十分理解でき、また、市では、地方交付税等の財源確保は、必要不可欠である旨の意見が出され、審査の結果、全会一致で採択すべきものと決定されました。

#### 所管事務調査

9月11日に、滝根小学校校舎の現況についての所管事務調査を実施しました。



所管事務調査（滝根小学校）

## 市民福祉常任委員会

委員長 大橋 幹一

### 9月定例会委員会審査

市民福祉常任委員会には、条例の一部改正3件の議案が付託され、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

#### 指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

**問** 介護医療院創設に関する事項の追加とあるが、「介護医療院」とはどのような施設なのか。

**答** (高齢福祉課)

要介護者であって、長期にわたり療養が必要な方に対し、療養上の管理や看護、医学的な管理の下における介護及び機能訓練などを目的とした施設です。

#### 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

**問** 「利用者が複数の指定介護予防サービス事業者等を紹介するよう求めることができる」ことが新たに規定されるが、サービス事業者等を紹介することが義務付けられているのか。

**答** (高齢福祉課)

介護予防支援事業者の義務として規定されていません。

#### 所管事務調査

9月11日に、特別養護老人ホーム「さくらの里」開設に向けた取り組みについて及び市の地域福祉の状況についての所管事務調査を実施しました。



所管事務調査（特別養護老人ホーム「さくらの里」）



所管事務調査（社会福祉協議会）



## 産業建設常任委員会

委員長 照山 成信

### 9月定例会委員会審査

産業建設常任委員会では、条例の一部改正2件、財産の無償譲渡1件が付託され、2件が可決すべきもの、1件が否決すべきものと決定されました。また、6月定例会で継続審査としていた陳情審査も行われ、不採択すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

#### 農村集会施設条例の一部改正

**問** 荻田集会所及び場々多目的研修センターの維持管理を市で行うことによる行政負担はどのようになるのか。

**答** (農林課)  
市の負担とならないような方向を検討いたします。

#### 所管事務調査

9月11日に、うなぎ養殖の取り組みについての所管事務調査を実施しました。



#### 財産の無償譲渡

**問** グリーンパーク都路を無償譲渡する理由は。

**答** (農林課)  
原発事故後、利用が低迷し、設置目的を達成できない状況にあるため、民間活力を導入し、クラブハウスのプルワリーの整備し、都路町の活性化を図りたい。当該施設は、国の補助事業を活用して建設した施設のため、国及び県の判断も考慮したうえで、民間企業の初期投資を軽減し、早期の経営確立のため無償譲渡としました。

#### 陳情の審査結果

「意見書提出に関する陳情書（田村市大越町の産業団地内木質バイオマス発電所建設に係る意見書の提出について）」は、平成29年12月定例会で採決した「大越町産業団地の木質バイオマス発電所建設に係る当初条件の変更」に反対する決議採択の陳情書の採択結果を尊重するよう、市長に対し国及び県から指導することを求めるものです。審査の過程において、国及び県から指導を求める本陳情の趣旨は、地方自治の独立制を脅かすことになり不適切との意見が出され、採決の結果、不採択すべきものと決定しました。

## 予算常任委員会

委員長 土屋 省一

### 9月定例会委員会審査

予算常任委員会には、平成30年度各会計補正予算議案10件が付託され、平成30年度一般会計補正予算については修正案の提出がありましたが、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決定されました。主な審査内容については、次のとおりです。

#### 一般会計補正予算

**問** 船引第2グラウンド敷地の土地購入に伴い、今後の土地の利用形態は。

**答** (財政課)  
現在未定ですが、今後有効利用できるよう検討していきます。

**問** 子供インフルエンザ等予防接種事業費が増額となった理由は。

**答** (保健課)  
前年度のインフルエンザ等の罹患状況の結果、田村市の罹患率が高かったことにより助成を行うことといたしました。

**問** 畜産事業の施設整備に伴う鶏舎のにおい対策は行っているか。また、地元住民への対応は。

**答** (農林課)  
におい対策については最新のにおい対策施設を導入する工事を進めています。住民説明等については、環境協定書を作成の上、今後対応してまいります。

**問** 滝根幼稚園の改修についての見直しは。

**答** (教育総務課)  
滝根幼稚園の改築事業を見直し、滝根小学校空き教室を活用した改修を行い、滝根幼稚園を移設することで、幼・小連携の取り組みを行うことができ、メリットがあることを保護者へ説明をしていきます。





# こども議員が市政を問う！！

平成30年8月25日に市では初めてとなる「こども議会」が開催されました。市内各小中学校を代表した19名のこども議員が「住みよい田村市にするために」をテーマに、環境保全、農業、教育環境、観光、まちづくりなどさまざまな分野の質問を行いました。



## 議員を務めた児童・生徒

議長 副議長 議員	根本 全 (滝根中学校)
	渡邊 千磨 (常葉中学校)
	長谷川千紘 (滝根小学校)、塚原 綾香 (大越小学校)、山中 大雅 (都路小学校)
	遠藤那々花 (関本小学校)、高橋 未来 (常葉小学校)、渡邊 陸斗 (西向小学校)
	宗像 咲空 (芦沢小学校)、吉田 美紅 (船引南小学校)、大城 舞人 (船引小学校)
	箭内 永佳 (美山小学校)、紺野 一剣 (緑小学校)、橋本美菜未 (瀬川小学校)
	大内 元 (要田小学校)、渡辺 航規 (大越中学校)、加藤 稜大 (都路中学校)
	渡辺 広哉 (船引南中学校)、松本 紗夜 (船引中学校)



## 請願・陳情のお知らせ

請願とは、憲法第16条に規定された国民の権利として、公の機関に対して要望を述べる行為で、必ず紹介議員を要しますが誰でも提出することができます。陳情とは、事実上の行為として議員の紹介なしで提出するものです。

### ○請願（陳情）書の書き方と提出方法

請願書などは、議会事務局へ直接持参してください。なお、定例会開会の5日前（土日祝日を除く）に開かれる議会運営委員会前日午後5時までに受付したものは、当該定例会で審議するかどうかを議会運営委員会で判断しますが、それ以降に受付したものは、次の定例会前の議会運営委員会で審議するかどうか判断することになります。

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。

※意見書提出を求める場合は、意見書の案文を添付願います。

【記載例】 請願（陳情）書  
平成 年 月 日

田村市議会議長 ○○○○ 様

請願者 住所 ○○○○○○○○  
（陳情者）氏名 ○○○○○ 印  
（連絡先）電話番号 ○○○○○○○○

紹介議員 ○○○○（署名又は記名押印）  
※紹介議員は陳情の場合不要  
（件名） ○○○○について

請願（陳情）要旨 ○○○・・・・  
請願（陳情）事項 ○○○・・・・



## 議会事務局からのお知らせ

田村市議会のホームページでは、議会に関する各種情報を公開しています。定例会等の開催日程や会議録など最新の情報をご覧になることができます。

### ☆議会中継をインターネットにより動画配信しています！！

田村市議会では、インターネットを活用し、本会議中継を動画配信（ライブ及び録画）しております。市のホームページからアクセスしていただくと、代表質問や一般質問などの映像をご覧いただくことができます。

なお、ライブ配信は議会開催中に、録画配信は議会閉会后1週間程度でご覧になることができます。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

### ☆市民の声を募集しています！！

議会や市政全般に対するご意見・ご要望など、360字程度で住所、氏名をご記入いただき、顔写真を同封（添付）して持参、郵送、メールにより議会事務局までご寄稿ください。

なお、ご寄稿していただきました原稿について、「市民の声掲載基準」に基づき、掲載の可否を判断いたします。詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。



### ☆市政だより、議会だよりをスマホ用アプリ『マチイロ』でご覧いただけます！！

「たむら市政だより」、「たむら議会だより」をもっと多くの皆さんに読んでいただけるよう、スマートフォン用アプリ「マチイロ」を導入しました。この無料アプリをダウンロードすると、いつでもどこでもスマートフォンなどで「市政だより」や「議会だより」を読むことができます。

ダウンロード方法など詳しくは「マチイロ」のホームページをご覧ください！

☆アドレス☆ <http://machihiro.town/>



# シリーズ 市民の声

# シリーズ 若者の声



## 「自助の大切さ」

田村市大越町

たけだ ただし  
武田 正司さん

私が住んでいる田村市は、平成17年に合併して今年で13年が過ぎようとしています。その間様々な出来事がありましたが、7年前の震災による原発事故がとてつもない大きな出来事と言えます。市民の避難、避難者の受け入れ、除染作業、ライフラインの復旧等で市民が一丸となって対処してきました。こうした災害は、二度と起こるものではないと思われていますが、市民の生活が大きく変化した事象でした。

私もいろいろな地域で災害の現状を見てきました。復旧復興の手助けとなるような安全で安心した生活を営むことができる計画や設計を行ってきましたが、慢性的な財政難の地方では、それを実施することが困難であることも事実です。

昨今、日本各地で大きな水害や土砂崩れ、地震の発生と災害が頻発しています。市民の安全安心の構築のために、個々人が自覚を持って対処していくことが大切な自助時代になってきているのではと感じています。



ボランティヤ活動



## 「未来への一步」

船引高校 1年生

まつざき けいた  
松崎 恵汰さん (船引町出身)

私の通う船引高校では、田村市の復興の現状について調べ、それを県内はもとより他県の高校生に知ってもらおう「アクティブリーダー育成プロジェクト」という活動を行っており、今回私もこの活動に参加しました。その中で、8月4日に都路町で行われた「都路灯まつり」に参加をし、たくさんの方に地域復興についてのアンケート調査を行いました。この活動を通して今後の地域活性化に向けて様々なことを考えさせられました。

私の住んでいる移地区には、廃校となってしまった移中学校校舎と体育館があります。これらの建物をただ維持するのではなく、この地域に住む人々が「住みやすい」と思えるような利用方法を模索していくことが大切だと思います。

私たち全員が地域に対して向き合い、「気づき、考え、実行する」ことが地域活性化に向けての大きな一歩になると私は考えています。



都路灯まつり

## ☆12月定例会の開催予定☆

12月定例会は下記の日程で開催される予定です。議会は一般に公開され、どなたでも傍聴できます。なお、正式には定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

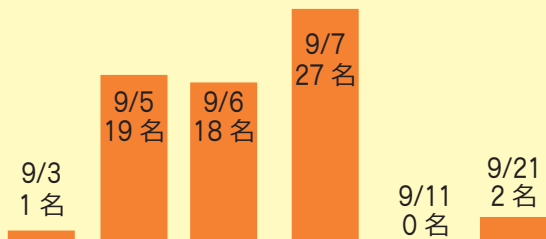
12月3日 (月)	初日 (招集日) 会期の決定、提案理由の説明等議事調査
12月5日 (水)	代表質問
12月6日 (木)	一般質問
12月7日 (金)	一般質問
12月10日 (月)	一般質問
12月11日 (火)	総括質疑、議案等の常任委員会付託 各常任委員会審査
12月12日 (水)	予算常任委員会審査
12月14日 (金)	最終日 各常任委員会審査結果報告、質疑、討論、採決



平成30年9月定例会の傍聴者

議会だよりへのご意見・ご要望をお寄せください！！

9月定例会は、延べ67人の方が傍聴されました。



昨年の9月定例会は、延べ89人の方が傍聴されました。



- 〈委員長〉 白石 勝彦
- 〈副委員長〉 二瓶恵美子
- 〈委員〉 白石 高司
- 安瀬 信一
- 渡邊 照雄
- 木村 高雄

☆田村市議会ホームページアドレス☆

<http://www.city.tamura.lg.jp/site/gikai/>

